



2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 神鋼商事株式会社

コード番号 8075

URL <http://www.shinsho.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 森地 高文

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 古舘 浩保

(TEL) 03-5579-5201

四半期報告書提出予定日 2021年2月10日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	553,162	△22.8	2,798	△52.4	2,354	△56.1	1,476	△52.7
2020年3月期第3四半期	716,327	0.5	5,873	△8.1	5,368	△18.7	3,122	△23.1

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 1,554百万円(△60.8%) 2020年3月期第3四半期 3,971百万円(40.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	166.70	—
2020年3月期第3四半期	352.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	274,546	55,677	19.5
2020年3月期	284,477	54,571	18.4

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 53,509百万円 2020年3月期 52,423百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	55.00	—	35.00	90.00
2021年3月期	—	15.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	750,000	△19.9	2,700	△44.1	2,700	△31.5	800	△50.9	90.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料P. 8「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2021年3月期3Q	8,860,562株	2020年3月期	8,860,562株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	5,714株	2020年3月期	5,714株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2021年3月期3Q	8,854,848株	2020年3月期3Q	8,854,909株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2020年4月1日～2020年12月31日)における世界経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から持ち直しの動きがみられたものの、再び厳しい状況に向かっています。わが国経済においては、輸出等で回復がみられましたが、企業収益の低迷は続いており、感染症再拡大に伴い先行きは不透明な状況です。

このような環境の下、当第3四半期連結累計期間における売上高は5,531億62百万円(前年同四半期比22.8%減)となりましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響及び海外子会社の業績低迷により、営業利益は27億98百万円(同52.4%減)、経常利益は23億54百万円(同56.1%減)となり、特別利益として海外投資先の投資有価証券売却益を7億31百万円計上した一方、当社の海外投資先の株式について、その実質価額が著しく低下したため、特別損失として投資有価証券評価損を4億70百万円計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は14億76百万円(同52.7%減)となりました。

事業セグメント別の主な営業状況は、以下のとおりです。

①鉄鋼セグメント

鋼板製品は、国内向けの取扱量が減少し価格も下落しました。輸出向けは、取扱量は増加しましたが、価格は下落しました。線材製品は、国内向けの取扱量が減少し、価格は横ばいとなりました。輸出向けは、取扱量が減少し価格も下落しました。

この結果、売上高は1,890億21百万円(前年同四半期比22.9%減)となり、米国エネルギー業界の低迷により、貸倒引当金を計上したこと等により、セグメント利益は2億67百万円(同89.8%減)となりました。

②鉄鋼原料セグメント

輸入鉄鋼原料は取扱量が減少し、価格も下落しました。合金鉄、チタン原料は取扱量が減少しましたが、冷鉄源は価格が上昇しました。

この結果、売上高は1,602億36百万円(前年同四半期比30.4%減)となり、市況低迷による海外子会社の収益悪化等により、セグメント利益は1億91百万円(同65.6%減)となりました。

③非鉄金属セグメント

銅製品は、空調向け銅管の取扱量が減少し、自動車端子コネクタ並びに半導体向け銅板条も取扱量が減少しました。アルミ製品は、自動車材の取扱量が増加しましたが、液晶向け厚板の取扱量は減少しました。非鉄原料は、銅屑の取扱量は増加しましたが、アルミ屑及びアルミ再生塊の取扱量が減少しました。

この結果、売上高は1,280億74百万円(前年同四半期比18.0%減)となり、セグメント利益は9億91百万円(同4.9%減)となりました。

④機械・情報セグメント

機械製品は、熱処理炉や建設機械部品の取扱いは減少しましたが、圧延設備、電池材料の取扱いが増加しました。情報関連商品は、液晶用材料の取扱いは減少しましたが、ハードディスク関連機器の取扱いが増加しました。

この結果、売上高は497億39百万円(前年同四半期比1.6%減)となりましたが、セグメント利益は9億29百万円(同2.4%増)となりました。

⑤溶材セグメント

溶接材料の取扱量は、国内は化工機・造船・鉄骨・自動車・建設機械向けが減少し、輸出関連も減少しました。溶接関連機器は、鉄骨溶接ロボット及び汎用溶接機の取扱いが減少しました。生産材料は、取扱量が減少しました。

この結果、売上高は259億66百万円(前年同四半期比23.9%減)となり、セグメント利益は41百万円(同85.3%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は2,745億46百万円となり、前連結会計年度末比99億31百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金と受取手形及び売掛金の減少によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は2,188億69百万円となり、前連結会計年度末比110億37百万円の減少となりました。これは主に支払手形及び買掛金と長期借入金の減少によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は556億77百万円となり、前連結会計年度末比11億6百万円の増加となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の通期連結業績予想につきましては、「営業利益」並びに「親会社株主に帰属する四半期純利益」の実績が通期連結業績予想の予想値を超えておりますが、米国エネルギー業界の低迷等による海外関係会社における事業の見直し、資産の減損の影響が未だ見通せない状況にあるため、2021年3月期の通期業績の見通しは、新型コロナウイルスの感染症拡大の影響等も含め現在精査中です。通期連結業績予想の修正が必要な場合には速やかに開示いたします。詳細につきましては、本日公表の「特別利益（投資有価証券売却益）の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,603	9,653
受取手形及び売掛金	155,324	146,414
電子記録債権	7,394	10,946
商品及び製品	45,154	40,899
仕掛品	762	847
原材料及び貯蔵品	1,145	1,198
前払金	10,453	12,637
その他	4,502	7,337
貸倒引当金	△184	△360
流動資産合計	241,157	229,575
固定資産		
有形固定資産	9,428	8,513
無形固定資産	891	1,391
投資その他の資産		
投資有価証券	27,848	28,038
その他	7,240	9,673
貸倒引当金	△2,088	△2,646
投資その他の資産合計	33,001	35,065
固定資産合計	43,320	44,970
資産合計	284,477	274,546
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	120,368	106,252
電子記録債務	12,636	13,767
短期借入金	41,231	41,699
未払法人税等	823	570
賞与引当金	1,050	527
その他	24,807	28,462
流動負債合計	200,917	191,280
固定負債		
長期借入金	24,549	22,801
役員退職慰労引当金	103	81
退職給付に係る負債	848	823
債務保証損失引当金	—	93
その他	3,487	3,789
固定負債合計	28,988	27,588
負債合計	229,906	218,869

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,650	5,650
資本剰余金	2,608	2,608
利益剰余金	42,789	43,822
自己株式	△17	△17
株主資本合計	51,030	52,063
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,680	2,547
繰延ヘッジ損益	61	△38
為替換算調整勘定	△349	△1,063
その他の包括利益累計額合計	1,392	1,445
非支配株主持分	2,147	2,167
純資産合計	54,571	55,677
負債純資産合計	284,477	274,546

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	716,327	553,162
売上原価	692,455	534,146
売上総利益	23,872	19,015
販売費及び一般管理費	17,999	16,217
営業利益	5,873	2,798
営業外収益		
受取利息	99	82
受取配当金	847	647
持分法による投資利益	474	119
デリバティブ評価益	—	144
雑収入	290	464
営業外収益合計	1,712	1,458
営業外費用		
支払利息	941	577
売掛債権譲渡損	303	219
デリバティブ評価損	206	—
為替差損	212	165
貸倒引当金繰入額	4	654
貸倒損失	277	—
雑損失	270	284
営業外費用合計	2,217	1,901
経常利益	5,368	2,354
特別利益		
出資金売却益	39	—
投資有価証券売却益	—	731
特別利益合計	39	731
特別損失		
投資有価証券評価損	463	470
会員権評価損	24	1
債務保証損失引当金繰入額	—	93
特別損失合計	487	565
税金等調整前四半期純利益	4,919	2,520
法人税、住民税及び事業税	1,338	1,157
法人税等調整額	336	△179
法人税等合計	1,674	978
四半期純利益	3,245	1,542
非支配株主に帰属する四半期純利益	123	65
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,122	1,476

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	3,245	1,542
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,502	902
繰延ヘッジ損益	33	△99
為替換算調整勘定	△738	△641
持分法適用会社に対する持分相当額	△71	△148
その他の包括利益合計	725	12
四半期包括利益	3,971	1,554
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,929	1,529
非支配株主に係る四半期包括利益	41	25

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用の算定方法について、当社は原則的な方法によっております。一部の関係会社においては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響について

当社グループは2020年度の一定期間にわたり、当該影響が継続し、その後徐々に回復が見込まれることを仮定しておりましたが、感染が収束する時期の見通しは困難であり、2021年度においても一定期間は影響が継続するとの仮定のもと、会計上の見積りの中でも比較的重要性のある、債権評価、たな卸資産評価、繰延税金資産の回収可能性の判断を行っています。

新型コロナウイルス感染症による業績への影響について、現時点で入手可能な情報や予測等に基づき、2020年9月18日に公表いたしました業績予想の修正を反映させた数値を使用しております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	鉄鋼	鉄鋼原料	非鉄金属	機械・情報	溶材	計			
売上高									
外部顧客への売上高	245,041	230,202	156,243	50,551	34,102	716,141	186	—	716,327
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	1	—	3	5	201	△206	—
計	245,041	230,202	156,244	50,551	34,105	716,146	387	△206	716,327
セグメント利益又は 損失(△)	2,629	555	1,042	908	285	5,420	△21	△30	5,368

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	鉄鋼	鉄鋼原料	非鉄金属	機械・情報	溶材	計			
売上高									
外部顧客への売上高	189,021	160,236	128,072	49,739	25,964	553,033	128	—	553,162
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	1	—	1	3	198	△202	—
計	189,021	160,236	128,074	49,739	25,966	553,037	327	△202	553,162
セグメント利益又は 損失(△)	267	191	991	929	41	2,421	△66	—	2,354

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。